

2026年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年3月13日

上場会社名 株式会社 光・彩 上場取引所 東・名
 コード番号 7878 URL https://www.kohsai-qq.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深沢 栄二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部部長 (氏名) 今井 一貴 (TEL) 0551-28-4181
 定時株主総会開催予定日 2026年4月23日 配当支払開始予定日 2026年4月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年4月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年1月期の業績 (2025年2月1日~2026年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期	4,241	7.9	179	20.5	172	17.1	110	24.8
2025年1月期	3,930	11.5	149	38.8	146	26.9	88	△3.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年1月期	73.75	—	7.4	5.4	4.2
2025年1月期	59.08	—	6.2	5.1	3.8

(参考) 持分法投資損益 2026年1月期 ー百万円 2025年1月期 ー百万円

当社は、2024年9月24日開催の取締役会決議に基づき、2024年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年1月期	3,417	1,547	45.3	1,033.85
2025年1月期	3,005	1,455	48.4	972.61

(参考) 自己資本 2026年1月期 1,547百万円 2025年1月期 1,455百万円

当社は、2024年9月24日開催の取締役会決議に基づき、2024年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年1月期	△130	△83	35	506
2025年1月期	140	△102	167	685

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年1月期	—	0.00	—	25.00	25.00	37	42.3	2.6
2026年1月期	—	0.00	—	30.00	30.00	44	40.7	2.9
2027年1月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00			

3. 2027年1月期の業績予想 (2026年2月1日~2027年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	6.1	200	11.1	175	1.7	115	4.2	76.85

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年1月期	1,584,000 株	2025年1月期	1,584,000 株
2026年1月期	87,596 株	2025年1月期	87,596 株
2026年1月期	1,496,404 株	2025年1月期	1,496,404 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

当社は、2024年9月24日開催の取締役会決議に基づき、2024年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）次期の見通し」をご覧ください。